

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	実施計画No.	国の予算年度	交付対象事業の名称	事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付金対象経費(千円)		成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)
								交付金対象経費(千円)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(千円)		
1	1	R6 補正 予算	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【定額減税不足額給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 367世帯×30千円、子ども加算 24人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 495人(10,360千円)のうちR7計画分 事務費 756千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(367世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(495人)	R6.12	R8.3	11,116	11,116	—	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する	ホームページ
2	5	R7 補正 予算	物価高騰対策商品券給付事業	①食料品購入にもつかえる地域商品券3万円分を村内全世帯に配布することで、物価高騰の影響を受ける村民の不安軽減及び地域経済循環による村内商工業事業者の支援を図る。 ②報償費、需用費、役務費 ③報償費:67,380千円(地域商品券30千円×2,246人)、需要費:15千円(発送用封筒13.64円×1,053世帯)、役務費:642千円(ゆうパック発送費530円×1,053世帯、ロジ作業費79.2円×1,053世帯) ④全村民	R7.12	R8.3	68,037	68,037	—	支援者数(商品券給付人数):2,246人	ホームページ
3	6	R7 予備費	物価高騰対策プレミアム商品券発行事業	①プレミアム付き商品券発行事業に係るプレミアム分を補助することで、物価高騰の影響を受ける村民の負担軽減及び地域経済循環を図る。 ②補助金 ③補助金 10千円×40%(プレミアム分)×1,500枚=6,000千円 ※各回の購入上限枚数:1世帯当たり2枚(年2回に分けて実施) ④全村民	R7.4	R8.3	6,000	6,000	—	支援世帯数(購入世帯数):延べ750世帯	ホームページ
4	7	R7 予備費	普代村地域コミュニティ施設維持臨時支援金	①エネルギー価格の高騰による影響を受けた自治会の負担を軽減するため、指定管理施設の維持管理を行う自治会に対し、R6年度中に指定管理施設で使用した電気料金支払実績に2分の1を乗じた額を支援金として交付する。 ②支援金 ③支援金 86,400円×1/2×14施設=605千円 ④村内の地域コミュニティ施設の維持管理を行う自治会	R7.4	R7.6	605	605	—	支援自治会数:14自治会	ホームページ
5	8	R7 補正 予算	生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業	①村内に住所を有する高齢者・障がい者・ひとり親及び生活保護世帯に対し、冬季期間の経済的負担軽減を図るため、灯油・電気・ガス等購入費として世帯あたり1万円を給付する。 ②需用費、扶助費 ③需用費:事務消耗品費33千円、扶助費:3,080千円(助成金10千円×308世帯) ※扶助費のうち県補助金(対象外経費):7千円×1/2×308世帯=1,078千円 ④高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯	R7.11	R8.3	3,113	2,035	1,078	支援世帯数(助成世帯数):308世帯	ホームページ
6	9	R7 補正 予算	物価高騰対策給食材料費支援事業	①村内子ども園及び小・中学校に対し、園児・児童・生徒(教職員除く)の給食に係る食材コスト上昇分について支援を行う。 ②需用費 ③需用費:1,331千円(子ども園膳材料費415千円、学校給食材料費916千円) ④村内子ども園及び小・中学校	R7.12	R7.12	1,331	1,331	—	支援施設数:3施設	ホームページ